

自己点検・評価について

① プログラムの自己点検・評価を行う体制(委員会・組織等)

カリキュラムセンター

(責任者名) 齊藤 奈緒

(役職名) カリキュラムセンター長

② 自己点検・評価体制における意見等

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学内からの視点	
プログラムの履修・修得状況	<p>本教育プログラムを構成するすべての授業科目が必修科目であるため、令和4年度入学生以降、本学の全学群で1年次履修率はほぼ100%である。</p> <p>また、修得に関しても、単位未修得での卒業(全学群)ができないため、95%を超える状況となっている。</p> <p>これまでの本プログラムの履修者数、修了者数は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 履修者数 449名 修了者数 437名(97.3%) ・令和5年度 履修者数 442名 修了者数 429名(97.0%) ・令和6年度 履修者数 445名 修了者数 433名(97.3%) ・令和7年度 履修者数 440名 修了者数 434名(98.6%)
学修成果	<p>学期末に学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を基に科目責任教員が科目の運営や成績分布、到達目標について検証及び考察し、次年度実施に向けた授業改善計画を策定している。各科目の授業改善計画は全学カリキュラムセンターが内容をチェックし、大学WEBサイトにおいて、科目ごとのアンケート結果と合わせて公開している。</p> <p>また、成績についてはクラス担当教員と科目責任教員による成績の確認を経た後、成績認定を行う基盤教授会において大学共通で定められている成績ガイドライン(成績の分布など)に適合しているか確認される。</p> <p>令和4年度及び令和5年度の成績評価において、各科目とも履修生の5～6割以上が80点以上と優秀な水準であり、到達目標に対して適切に学修成果を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 成績 (80点以上の割合) コンピューターリテラシー 57.6%、情報化社会と技術 66.8%、基礎統計学 I 58.6% ・令和5年度 成績 (80点以上の割合) コンピューターリテラシー 59.0%、情報化社会と技術 62.6%、基礎統計学 I 54.0% ・令和6年度 成績 (80点以上の割合) コンピューターリテラシー 59.15%、情報化社会と技術 65.48%、基礎統計学 I 54.12% ・令和7年度 成績 (80点以上の割合) コンピューターリテラシー 63.56%、情報化社会と技術 55.73%、基礎統計学 I 51.69%
学生アンケート等を通じた学生の内容の理解度	<p>学期末に行う学生による授業評価アンケートを通じて、授業内容に対する学生の授業目標到達度を把握している。学生にとっては授業評価アンケートを入力しないと自己の当該学期の成績が表示されないシステムになっているため、アンケート回収率は毎回100%に近い高い回収率を保持している。</p> <p>アンケートは、授業計画、授業方法、目標到達度、授業外の学習時間など計9項目について評価尺度を用いた設問になっており、全学平均値と比較したチャートを用いて教員と学生にフィードバックしている。併せて自由記述欄を設け、授業の良かった点、改善点、その他意見などの項目で授業改善計画に反映させている。</p>
学生アンケート等を通じた後輩等他の学生への推奨度	<p>授業評価アンケートの実施し、結果を数値化して授業改善計画と共に大学WEBで公開しており、対象科目について満足度・他の学生への推奨度共に概ね良好な評価を得ている。また、授業改善計画のなかで自由記述の意見をピックアップして教員がコメントを記載することになっており、学生に対しても受講状況が把握できる情報を提供している。</p>

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
<p>全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況</p>	<p>初年次教育フレッシュマンコア科目の全学必修科目に含まれているため、特に履修率向上に向けた計画の策定は行っていない。 このプログラムを構成する3科目「コンピューターリテラシー」、「情報化社会と技術」、「基礎統計学Ⅰ」は、基盤教育科目の全学1年次必修科目として令和4年度に開設され、令和7年度には履修率100%となる計画となっている。</p>
<p>学外からの視点</p>	<p>令和7年度以降の卒業生に向けた卒業生調査において、本プログラムを修了した卒業生の進路先や活躍状況の把握を行うよう検討している。また、就職先を中心とした企業調査の仕組みを活用して、本教育プログラムを修了した卒業生の採用状況や企業からの評価を把握する仕組みを構築していく。</p>
<p>教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価</p>	<p>本学就職担当部局のキャリア開発室における調査ヒアリングにおいて、特に統計解析スキルは分野を問わずに必須項目であり、多くの企業や組織団体から、「統計解析ができる・得意な」人材が必要であるという声を聞いている。簡単な基本統計量だけでなく、データの整理と可視化、分布と分散の扱いや評価、推測統計の活用法は実社会において求められていると認識している。本学は1年次から必修としており、その後の応用科目も選択性で開講しており、数理統計に関する教育プログラムに力を入れているが、学生の高校時代に身に着けているべき統計知識やPCスキルの力量差が大きく、基礎から指導する局面が多い。重要なことは、統計データを適切な手法で処理し、解釈を行って結論を導き出せる力量を学生が身に着けられるようにすることであり、しっかりとした統計理論を理解させ、その上で解析技術を使ってその結果を正しく解釈できるようになることが理想である。また、力量の評価に「統計検定」などを利用することも検討を進めている。</p> <p>また、企業や団体で実務経験のある実務家教員が科目を担当しており、産業界のニーズや技術革新にキャッチアップする体制としている。さらに今後は、本学で進めている社会人向けリカレント教育プログラムや高校生向けのDX教育プログラムと連動させることで、一貫した生涯キャリアを意識した教育プログラムへと位置づけしていく。</p>
<p>産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見</p>	<p>本学では入学者全員がノートPCを購入し学内ネットワークに接続してLMS等を活用する「BYOD(Bring Your Own Device)制」をとっており、自己PCの管理や情報スキル、基本アプリケーションの操作は本学における学修上必須のものとなっている。本プログラムにおける修得内容が、現代社会においてどのような価値・位置づけになるかを説明するとともに、それぞれの学群学類における専門教育での応用的な展開についても説明をし、本プログラムを学ぶことの意義を理解させている。</p> <p>また、講義の中で演習やグループワークなど一部アクティブラーニングを取り込んで興味関心を促すとともに、各学群の専門性に即した最先端の事例などを紹介することで本プログラムの意義を理解させる。</p>
<p>数理・データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること</p>	<p>授業時間内に演習やグループワークを取り入れるなど、理解度や進捗を都度自分で確認できる授業方法をとるとともに、授業時間外学習についてもシラバスに記載したうえで、定期的な課題などにより到達度を確認している。クラスの枠にかかわらず科目全体として課外の補習や個別の質問受付を行っている。</p> <p>学期末の学生による授業評価アンケート(クラスごと)の結果を受けて、クラスごとの教育方法の状況や効果を共有するとともに、科目ごとに授業改善計画をたて、それを担当教員間で共有するとともに、大学WEBサイトで公開している。また基盤教育群教授会でアンケート結果や授業改善計画を確認、チェックしている。</p> <p>科目ごとに複数クラスがありそれぞれクラス担当教員がいること、各学群から実務家教員も含めた多様なバックグラウンドの教員チームとなっていることから、各教員の教育方法の工夫や、グッドプラクティス、各分野の最新動向の共有などによって、授業改善につなげている。</p>
<p>内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること</p> <p>※社会の変化や生成AI等の技術の発展を踏まえて教育内容を継続的に見直すなど、より教育効果の高まる授業内容・方法とするための取組や仕組みについても該当があれば記載</p>	<p>授業時間内に演習やグループワークを取り入れるなど、理解度や進捗を都度自分で確認できる授業方法をとるとともに、授業時間外学習についてもシラバスに記載したうえで、定期的な課題などにより到達度を確認している。クラスの枠にかかわらず科目全体として課外の補習や個別の質問受付を行っている。</p> <p>学期末の学生による授業評価アンケート(クラスごと)の結果を受けて、クラスごとの教育方法の状況や効果を共有するとともに、科目ごとに授業改善計画をたて、それを担当教員間で共有するとともに、大学WEBサイトで公開している。また基盤教育群教授会でアンケート結果や授業改善計画を確認、チェックしている。</p> <p>科目ごとに複数クラスがありそれぞれクラス担当教員がいること、各学群から実務家教員も含めた多様なバックグラウンドの教員チームとなっていることから、各教員の教育方法の工夫や、グッドプラクティス、各分野の最新動向の共有などによって、授業改善につなげている。</p>